

## 1. 最近の外資企業の進出状況

- 11/02、マルハン・ジャパン銀行がカンボジア大手マイクロファイナンス事業に参入。マルハン・ジャパン銀行はカンボジア中央銀行認可のマイクロファイナンス機関である Sathapana 社の株式を 95.1%取得し、商用銀行として初めてのマイクロファイナンス部門への直接金融サービスへ参入する。
- 11/16、三井物産は10月からカンボジア・プノンペン新港の拡張について事業化調査(FS)を、国際協力機構(JICA)からの依頼で始めていることを表明。調査には三井物産の他に、ゼネコンのオリエンタルコンサルタンツ(東京都渋谷区)、交通インフラコンサルタントの Ides 社(同港区)も参加する。
- 11/28、レンタルオフィス大手のリージャス(ルクセンブルグ)は、カンボジアのプノンペンに初のビジネスセンターを開設したと発表。
- 11/28、Kampot 州に中国銀行の融資により、セメント工場の建設開始。中国との合弁事業、投資額は1億ドルを超える見込み。そのうち6700万ドルは中国銀行からの融資となり、操業開始予定は2014年で、本工場は40ヘクタールの広さで、日産3200トンとなり、1000人の労働者を雇用するという。現在、カンボジア国内では300万トン需要があるにも関わらず、その内200万トンは隣国からの輸入で賄われているため、需要は十分にあると考えられている。
- 12/10、イオンはプノンペンで、2014年前半をめどに開業する大型商業施設「イオンモールプノンペン」の起工式を行った。イオンモールプノンペンの土地取得、建物建設の費用は約2億ドル(約164億ドル)の見通し。施設はプノンペン中心部に近く、述べ床面積は10万0500平方メートル。総合スーパーのイオンのほか約150の専門店が入る。イオンはカンボジア全土に5店舗を展開する計画。
- 12/10、出光興産は、バイオ燃料事業の推進でカンボジア政府と協力の覚書を結んだと発表。出光は、イモの一種であるキャッサバを原料にしたバイオエタノールをカンボジア国内で製造し、同国内や東南アジア諸国で販売する事を計画、2020年代初頭に年産20万キロリットルの製造・販売を目指す。
- 12/11、食品産業総合機械・食品メーカーのサタケ(本社:広島県東広島市)は、カンボジアのコメ輸出販売会社:ピクトライス社から精米プラントを受注したと発表。契約金額は300万ドル(約2億5千万円)、同国バットアン州に籾から玄米にした後に精米する籾摺精米プラントを建設する。同社はこれまでに、カンボジアに計10か所の精米プラントを建設しているという。
- 12/12、タイのセメント会社:サイアム・シティ・セメント(SCCC)は、カンボジアに新工場を建設すると発表。
- 12/13、マレーシア政府系の携帯会社アジアタ・グループは、カンボジアの同業者ラテルズを買収した。アジアタは、カンボジアでは人口1500万人の市場に携帯会社9社が乱立しており、業者の統合再編が差し迫っており、そのリーダーシップを握るという。
- 12/20、米国のゼネラル・モーターズは、来年2月までにカンボジアに代理店を設置すると発表。
- 最近、タイ東部タケオ県と国境を接するカンボジアの「ロンクルー・マーケット」に、多くのタイ人が年末・年始の買い出しに訪れ、大繁盛している。12/22には少なくとも5万人が訪れたという。
- 12/26、タイのスラポン外相とカンボジアのホー・ナムホン副首相兼外相はバンコクで会談し、両国間のビザ免除措置を12/27からスタートさせることを確認した。このほか、通信や観光、貿易の協力促進も確認、特に国境貿易の利便性を高めるため、タイ東部タケオ県とカンボジア側の国境に恒久的な検問所を設置することで一致した。なお、タイ・カンボジア・ミャンマー・ラオス・ベトナムが加盟する「イラワジ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略機構(ACMECS)」は、将来的に1か国で ACMECS ビザを取得すれば、別の4か国に入国することができる仕組みを構築する計画。
- ベトナム企業の対カンボジア投資が急増している。ベトナム企業のカンボジア投資は、2010年の41件から、2012年には124件(総投資額5億6600万ドル)に急増。ベトナム航空によるカンボジア直行便の運航やベトナム通信大手ベトテルによる通信ネットワーク稼働に加え、農業や天然資源などの分野でも重要プロジェクトが順調に展開されており、ベトナムからカンボジアへの急速な投資拡大に貢献しているという。
- 中国企業がカンボジアの鉄道敷設、製鉄所建設、港湾整備に乗り出す。中国企業カンボジア・アイアン・アンド・スチール・マイニング・インダストリーグループと、鉄道建設大手の中国中鉄が、鉄道敷設と港湾整備に96億ドル、製鉄所関連に16億ドルの投資を決定し、政府と契約。4年後には完成させる予定。
- 1/06、国営ベトナム航空とカンボジア政府の合弁会社「カンボジア・アンコール航空」は、ハノイとプノンペンを結ぶ直行便を就航させた。エアバス A321で、両首都間を約1時間で飛ぶ。なお同航空は、現在、プノンペンからバンコク、ホーチミン、ソウル、シンガポールなどへの直行便を検討中である。

## 2. 11/27、元シアムク国王の国葬は2013年2月

元シアムク国王の国葬(火葬)が2月の第一週に国立美術館前で行われる事が決定した。また、フン・セン首相は、「元シアムク国王のご遺体を2月1日に王宮から移動させ、2～4日までの3日間にわたり火葬を行う。現在、火葬場は建設準備中である」と発表。加えて、2012年の11月27から29日の水祭り(カンボジアの代表的なお祭り)が中止された事にフン・セン首相は触れ、「多くの国民が、喪に服している王宮の前で、水祭りを祝うのは不適切だと判断した。国民にはどうか理解して頂きたい」と話した。

## 3. タイとカンボジア間の国境紛争、タイ内部で論争

タイとカンボジアの国境未確定地帯(ヒンズー教寺院遺蹟: プレアビヒア一帯: 約4.6平方キロ)をめぐるタイ国内の論争が再燃している。タイ・カンボジア両国は、同寺院が2008年7月に世界遺産に登録された後、論争が激化し、2011年には武力衝突も起きた。国際司法裁判所(ICJ)は、2013年10月末までに最終的な判断を示す見通し。

タイのスラポン副首相兼外相が、2013年の年始挨拶で、「タイ側に勝ち目は無い」と発言したため、領土問題に敏感な反タクシン派「民主市民連合(PAD: 黄シャツ)」が抗議集会を表明する事態となっている。また黄シャツは、現政府とカンボジアとの間に利権をめぐる裏取引があったのではないかと見ている。

カンボジア側は、このタイ側の動きに対して、官民ともに表面だった反応を示していない。



## 4. カンボジア初の国産EV車公開

2013年1/07、カンボジアの国内企業:ヘン・デベロップメント社(本社:カンダル州)が、国産電気自動車「アンコールEV2013」を正式公開した。同社は、カンボジア国内で、トラクターや耕耘機、ディーゼルエンジンなどを販売している。フル充電した場合、時速60キロで、約300キロの走行が可能という。

## 5. 12/1~5、Nex-T Apparel 工場にてストライキ発生

12/1~5、プノンペン市内にある Nex-T アパレル社工場で、労働者の立場改善と解雇された3人の復職を掲げ、約200人の労働者がストライキを行った。週末には、工場の多くの機器が破壊されるという壊滅的な状況となった。Nex-T社の経営陣である Chea Sovann Chansambath 氏は、「怒った労働者たちが工場の窓やバイク、食器棚や花瓶など、そのほかにも様々なものを破壊した。労働者には抗議する権利があります。しかし土曜日の出来事は、国内法にも国際法にも違反しています」と話した。

カンボジアアパレル労働者民主組合連盟の職員 San Sopha 氏は、「会社の器物に損害を与えたのは、労働者たちの意図したものではない。この事件は労働者の会社に対する怒りから生まれた残念な結果であった。労働者のストライキにより被った損害は、会社が主張しているほど深刻なものではない。会社は労働者を法のシステムで裁かせるために、損害を過度に見積もっている」と、話す。

## 6. 人件費の安さに注目、タイ企業がカンボジアに進出



タイの衣料品製造会社:TK Garment は、自社の保有している工場のうちで生産高の最も多い工場をカンボジアに移行している。理由は賃金が安いからである。会社の代表 Thaveekij Jaturajaroengkun 氏は、「自社の工場の他にも、タイ国内の大手縫製工場の10社余りが隣国へ工場を移している最中である。移転先として特にカンボジアやベトナムが人気である」と話している。11月、タイ政府は最低賃金を1日300バーツ(9.77USドル)にする条例を認めており、これは2013年1月1日から施行されることとなる。カンボジア商務省の Cham Prasadh 氏は、「中国やその他の国からカンボジアに工場を移転

させている国はたくさんある。それは各国における労働賃金が上がっているためでしょう。タイやベトナムにおける賃金が高くなる一方で、この国では投資を集めるために、まだ賃金を低く保っています。それに加えて、ヨーロッパ市場へ輸出するための衣料品や織物を製造する場合、他の国では税金を支払う必要がありますが、カンボジアにはそれがありません。

せん。カンボジア国内で製造する場合は、海外の市場への輸出は無税になるのです」と、話している。

GMACの事務局長 Ken Loo氏は、「労働集約産業は基本的に、より賃金の安い国へと移行していく傾向がある。タイにおいて最低賃金が上げられたことは、もちろんタイに居続けることをためらう要因にもなったと思いますし、そうすると自然に隣国へと注意を向けるようになります」と、話した。

## 7. フン・セン首相、タイへの技術者流出を防ぐために、賃金アップを要請

「厳しい財政運営と失業状態にあるカンボジア人にとって、タイの魅力はますます注目を集めるものとなった」と、フン・セン首相は労務省の管理組織を発足した際の式典にて述べ、「労働者はカンボジア国内にとどまって欲しい」と公にアピールを行なった。同時に、「縫製産業が労働者により賃金を支払うようになれば、労働人口は増えていくと考えています」と話した。また最大の課題点は、「労働者を雇用するための競争力にある」と述べた。

今のところ、隣国タイでは5万人以上のカンボジア人が、正規移住労働者として登録し働いており、毎日少なくとも最低賃金の300バーツを稼いでいる。この金額は月額にすると300ドル以下であるが、ボーナスやお小遣いを含めたカンボジア人労働者の賃金のおよそ3.5倍もある。フンセン首相は、「労働者達がリスクを背負ってまで海外で働く必要はない」と話している。労働移住に関する専門家であるタイのMahidol大学のAndy Hall氏によると、海外で働くリスクとは正規移住労働者にとってもかなり現実的なものであるようだ。しかしそれでも、カンボジア国内に長期雇用で信頼のおける職場が見つからない限り、労働者たちはタイへと流れていってしまうだろう。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh氏は、「カンボジア国内で縫製産業は現在大きく拡大している最中にあり、これにより労働力の絶対的な不足が発生している」と話し、しかし賃金が低いままであることを指摘しながら、「縫製産業は花盛りと言ったところですよ。ヨーロッパのバイヤーや市場は急速に拡大しており、ブランド各社が賃金アップを行う余地は確実にある」とも付け加えた。GMACの事務局長 Ken Loo氏は、「我々は、賃上げの見返りとして生産性の向上や、バイヤーから得る金額の増加が期待できる場合に限り、賃上げを支援します」と話す。コミュニティ法的教育センターの労働プログラム代表 Moeun Tola氏は、「このまま賃金の低さが改善されないようなら、労働者が他国に移住していくのを止める術はないでしょう。この国では職場環境もまた問題となっています。もし労働者がタイへ渡航したい場合、役人に150ドルから300ドルを支払わなくてはなりません。なぜ支払いがいるのかと彼らが聞けば、パスポートを作るためだという答えが返ってくるでしょう」と話している。フン・セン首相と労務省職員は、「パスポート費用としては公式料金である24ドル以上は決してもらっていない」と、Tola氏の発言に対して激しく否定した。

## 8. カンボジアの年金問題



構想に10年を要したが、19の州において、民間の会社や工場に勤めている700,000人以上の労働者が全国的な年金制度に登録した。「この年金制度は2015年に施行される予定である」と、労務省職員は述べた。2012年1月からおよそ7万2千人の労働者が年金制度に登録しており、この制度は8人以上の従業員をもつ会社すべてに強制的に適用された。

一方、「今の段階では、労働者がいくら払い、いくら年金として受け取ることができるのか話すことはできません。後日発表する予定です」と、全国社会保障基金の Sum Sophorn氏は話し、さらに、「対象の労働者が全員登録を済ませるまでは、予測を立てることは難しい」と付け加えた。

現在施行されている政府運営の年金計画に関しても、政府に携わっている者だけがその対象となっており、彼らが年金として受け取る金額も生活費としてはとても足りていない、という現状もある。年金を受け取るために、労働者たちは全国社会保障基金に少なくとも20年間登録し、退職するまでに5~10年間は基金を支払わなくてはならない。年金支給は55歳からだ。

## 9. フン・セン首相、労働者の失神多発について言及

12/13、昨日フン・セン首相は、「労務省に対し、2012年中に、カンボジア国内の縫製業においてなぜ1654人も労働者の失神が報告されたのかを調べるように命令し、問題を解決するためであればいかなる手段も厭わない」と話した。「いたるところから労働者の失神が報告されます。労務省職員が工場主と協力して問題解決に取り組んでいくことはとても重要なことです。残業や休憩なしの長時間労働が労働者の疲労を招き、食事を逃す原因にもなっている。国民は休憩なしに働ける機械ではないのです。工場主は衛生面の問題を解決し、より良い職場環境を労働者に提供する必要がある」と、フン・セン首相は新たな労務省結成の場で話をした。

労務省にある労働者健康部署に務める Pok Vanthath氏は、「労働者の失神をなくすために労務省はすでに動いてい



る。今週末、労働者を教育するために Preah Sihanouk 州に向かう予定です。労務省職員は問題について話し合うために毎週必ずどこかの工場を訪れている」と話している。GMAC 事務局長 Ken Loo 氏は、「労務省は失神をなくすため株主と協力し動いているが、だいたいの責任は労働者自身にある。労働者達自身があまり食事をとらず休憩も入れないことを選ぶのであれば、失神を防ぐために私たちができることはほとんどありません。フン・セン首相がコメントしたように“労働者達がマシンのように使われている”のは、いくつかの悪質な工場だけだ」と言う。自由労働組合の Oum Lina 氏は、フン・セン首相の発言に満足している。「これは縫製産業にとってプラスとなるアクションです。労働者の失神が起こることによって海外の投資家やバイヤーたちから、カンボジアで事業を行う自信を奪ってしまうだろう」と話している。

## 10. アンコールワットの町、シムリアップで火事発生(死傷者あり)



アンコールワットの町、シムリアップに黒煙が立ち籠めた。12月8日未明に、マーケット内で火災が発生し、そこで寝泊まりしていたカンボジア人子ども 5 人を含む9人が死亡したと警察は発表した。同エリアは古い家屋、屋台が密集しており、90以上の店、屋台が焼失した。原因は電気系統等の漏電だとみられている。

## 11. Naga World ホテルのカジノの勝者が強盗に殺された

12/10、中国人ビジネスマンの Chen Ching Ping さんは、午前3時頃にカジノでの賞金18,000USドルを現金で持ち、Naga World を後にした。Ping 氏はドライバー兼通訳であるカンボジア人の Hu Chen Chang さん(27歳)を同行させており、滞在する家まで送り届けた矢先、カジノからバイクで追跡してきていたと思われる2人組に襲撃され、運転手の Chang さんは撃たれて死亡した。Ping さんに向けても発砲されたが、命中はしなかった。そして現金は奪い去られた。警察は、「カジノ内に“組織”の人間がおり、カジノで大金を手にした人を狙っている。現在、引き続き犯人に繋がる情報を集めている最中である」と話した。

## 12. イオンモールは成功するか



10ha にもなるイオンモールの起工式に出席したフン・セン首相は、2014年中に建設を終えるこのイオンモールについて、日本の企業がカンボジアへ投資した要因として、カンボジアの良好な経済状況、政治的安定がもたらした結果であり、マーケットの力を垣間みる事ができます。カンボジアに真の購買力がなければ、このような大きなショッピングモールの建設には投資しないでしょう」と話した。

一方で、イオンの岡田社長は、「モールが3階建ての予定で、1階は食品、2階と3階では衣類やその他雑貨類を販売する」と発表した。加えて、「まだ詳細については決まっていないが、引き続きプノンペン市

内に5つのショッピングモールを出店する」と、その計画を打ち明けた。

Young Commercial Center の Ear Kim Keang 代表は、「多額の投資により建てられたショッピングモールは短期的に見て成功はしません。成功するか否かはわかりません。きっとイオンは資金豊富な企業なのでしょう。我々カンボジア人は、多額の投資をカンボジアにしてくれた事を嬉しく思いますし、我々にイオンと競合する勇氣はありません」と話した。

以上